

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための下水道管理手法調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	下水道台帳の適正な整備等について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体が保有する下水道施設情報を収集し、老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、及び災害時の早期復旧支援に活用するためのシステムを構築するとともに、自治体データを効率的に集約するための仕様・データ形式等を規格化し、電子化を促進することにより、事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化の推進を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体が保有する下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討し、既存の電子情報のうち必要な情報を国が一括して収集し、防災・減災に資する施策等に活用するためのシステムを構築する。あわせて、自治体データの電子化促進のため、仕様やデータ形式の規格化等について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	50.000		
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-			
	執行額	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-			-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	下水道施設情報の収集・共有のためのシステムの構築			%	-	-	-	( - ) ( - ) ( - )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	50.000						
	計	50.000						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討するとともに、システムの構築により、下水道の老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、発災時の早期復旧支援の効率的な実施に反映させることは、国民生活の安心を図るものであるため、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	「日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)」においても、事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化を推進し、国民生活の安心を図ることが求められており、国として、自治体が保有する下水道施設の各種データを効率的に収集・分析し、老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、及び災害時の早期復旧支援等に活用することは必要である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				新25追加-3	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
50百万円

防災のための下水道管理手法調査  
の企画・立案、進捗管理・指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業等  
50百万円

防災のための下水道管理手法の調査検討の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					